平成 26 年 8 月 22 日

第204回 地震予知連絡会

記者レクチャー資料

事務局:国土地理院

今後の地震予知連絡会で検討を行う重点検討課題名

- 第205回地震予知連絡会
 課題名:物理モデルに基づいた地震発生予測研究 その2
 趣旨説明者:平原会長
- 第206回地震予知連絡会
 課題名:兵庫県南部地震から20年の内陸地震の研究(仮)
 趣旨説明者:宍倉委員
- 3. 第207回地震予知連絡会
 課題名:予測の根拠となるモニタリングデータと処理方法(仮)
 趣旨説明者: 堀委員
- 4. 第208回地震予知連絡会
 課題名:予測実験の試行に向けて(仮)
 趣旨説明者:今給黎委員

地殻活動モニタリングに 関する検討

日本とその周辺の地震活動(2014年5月~7月、M 5.0)



СЛ

日本周辺における浅部超低周波地震活動(2014年5月~7月)





 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 130
 <td

と照合し、対応する地震が見出されたイベントを灰色で、それ以外を赤色の点でそれぞれ示す.その他は第1図に同じ.

GNSS 連続観測から推定した日本列島のひずみ変化

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の余効変動の影響によるひずみが見られる.



・ GNSS 連続観測による変位ベクトルからひずみ変化図を作成した.

・ 座標値の 15 日分の平均値から 1 年間の変位ベクトルを算出し、それに基づいてひずみを計算している.

国土地理院資料

7月8日 胆振地方中東部の地震







情報発表に用いた震央地名は〔石狩地方南部〕である。

2014年7月8日18時05分に胆振地方中東 部の深さ3kmでM5.6の地震(最大震度5弱) が発生した。この地震は地殻内で発生した。 発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を 持つ横ずれ断層型である。この地震により、 負傷者3人などの被害を生じた(北海道に よる)。10日までに震度1以上を観測する 余震が7回(最大規模の地震は8日18時06 分のM4.2の地震(最大震度3))発生したが、 その後、余震回数は減少している。なお、 今回の地震の発生前後で樽前山の火山活動 に特段の変化は認められない。

2001年10月以降の活動を見ると、今回の 地震の震源付近(領域 a)では、2013年8 月からM2~3程度の地震がしばしば発生 している。

1923年1月以降の活動を見ると、今回の 地震の震央周辺(領域b)では、2010年12 月2日に石狩地方中部で発生したM4.6の地 震(最大震度3)により、ガラスのひび割 れ、天井の亀裂、斜面の崩れなどの被害を 生じた(「日本被害地震総覧」による)。



図中の細線は地震調査研究推進本部による主要活断層帯を示す

胆振地方中東部の地震(7月8日 M5.6)前後の観測データ

この地震に伴う小さな地殻変動が観測された...

基準期間:2014/07/01~2014/07/07[F3:最終解] 比較期間:2014/07/09~2014/07/15[F3:最終解] 地 殻変動 (水平)



成分変化グラフ



東北地方太平洋沖地震(M9.0)後の地殻変動(水平)一累積一

東北地方から関東甲信越にかけて東向きの変動が見られる.

基準期間 : 2011/03/12 -- 2011/03/12 [F3:最終解] 比較期間 : 2014/07/06 -- 2014/07/12 [F3:最終解]





11

国土地理院資料



(b)



第2図 東北地方太平洋沖地震後の地殻変動(累積) 【電子基準点「福江」固定】 (a) 観測期間と累積変位量, (b) 累積変位ベクトル

※赤の矢印は,海上保安庁の海底基準点における地震後の累積変位ベクトル, 黒の矢印は,国土地理院の電子基準点における地震後の累積変位ベクトルを示す.※図中の星は観測点近傍で起きた主な地震(黄色は本震,橙色は余震)を示す.※観測結果には,余震による地殻変動が含まれている.

7月12日 福島県沖の地震

(1) 概要

2014年7月12日04時22分に福島県沖でM7.0の地震(最大震度4)が発生した。この地震の発震 機構(CMT解)は東西方向に張力軸を持つ正断層型である。この地震は2011年3月11日の「平成 23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」(以下、東北地方太平洋沖地震という)の余震域内で発生 した。

気象庁はこの地震に伴い、同日 04 時 26 分に岩手県、宮城県、福島県の沿岸に対して津波注意報 を発表した(同日 06 時 15 分に全て解除)。この地震により、宮城県の石巻市鮎川で 17 cm、福島県 の相馬で 15 cm など、岩手県から福島県にかけての沿岸で津波を観測した。

また、気象庁はこの地震に対して、地震検知から 17.2 秒後の 04 時 22 分 39.0 秒に緊急地震速報 (警報)を発表した。

この地震により、負傷者1人の被害が生じた(総務省消防庁による)。

また、この地震の発生後、この地震の震源付近で、最大震度1を観測する余震が29日までに6回 発生した。

(2) 地震活動

ア. 最近の地震活動

1997年10月以降の活動を見ると、東北地方太平洋沖地震の発生以前、今回の地震の震央付近(領域a)では、M5程度の地震が時々発生していた。東北地方太平洋沖地震の発生以降は、地震活動が活発化したが、2011年6月以降はM5.0以上の地震は発生しておらず、地震活動は徐々に低下してきていた。



西南日本の深部低周波微動・短期的スロースリップ 活動状況(2014 年 5 月~7 月) その 1



・短期的スロースリップイベントを伴う顕著な微動活動:四国中部~豊後水道,5月1日~19日.
・上記以外の主な微動活動:紀伊半島北部~南部,7月3日~20日.四国西部~豊後水道,断続的な活動(7月3日~8日,7月17日~21日,7月24日~27日).



図1. 西南日本における2014年5月~7月の月毎の深部低周波微動活動.赤丸はエンベロープ相関・振幅ハイブリッド法 (Maeda and Obara, 2009) およびクラスタ処理 (Obara et al., 2010) において,1時間毎に自動処理された微動分布の重心である.青菱形は周期20秒に卓越する深部超低周波地震 (Ito et al., 2007) である.



防災科学技術研究所資料

重点検討課題の検討

「地震・地殻変動予測能力の現状評価」

第204 回地震予知連絡会 重点検討課題 「地震・地殻変動予測能力の現状評価」

余効変動の予測能力評価

国土地理院 飛田幹男

1. はじめに

地震予知連絡会で示されてきた東北地方太平洋沖地震の余効変動の観測データと、曲線近似について、その実力を振り返る。



億年超まで、広い範囲に予測されていたが、回復年数は大きく変化(多くが短縮・一部延長)し、岩 手県南部以南の観測点の最近(2014年7月時点)の予測では、数十年から数百年の範囲に収まっ ている。

予測誤差の主要因は、時定数の長い粘弾性緩和の影響が相対的に大きくなってきたため、と考えられる。

17

奥尻島における1993年北海道南西沖地震(M7.8)以降20年間の地殻上下変動

越後智雄(一般財団法人 地域地盤環境研究所), 宍倉正展(産業技術総合研究所 地震火山研究部門) 宮内崇裕(千葉大学), 小林大育(神奈川県), 伊藤谷生(帝京平成大学), 荒井良佑(川崎地質㈱) 副田宜男(西日本技術開発㈱), 武田大典(㈱パスコ), 栗林知史(徳島県教員)

<研究の背景>

奥尻島には、図1に示すとおり第四紀後期に形成された海成 段丘が複数のレベルで分布している(宮内ほか,1994など)。

・般に、海成段丘の成因は地震時の地殻変動に伴う間欠的 な隆起によると理解されており、奥尻島においても、地震時の 地殻変動によって浅海性の海成面が離水して形成されたと考 えられていた。

1993年7月に発生した北海道南西沖地震では、図2に示す通 り島全体が沈降した。宮内・宍倉(1994)によると、沈降量は島 の北側で小さく南へ行くに従い大きくなるとしており、全体で一 様ではなく傾動して沈降した事が報告されている。つまり1993 年の北海道南西沖地震では、事前の予測と反対の傾向の地殻 変動が発生したことになる。

奥尻島の海成段丘が形成された原因については、1993年の 北海道南西沖地震とは異なる震源の地震で奥尻島を隆起させ るような地震が今後起こるのか?それとも、地震間の長期的な 変動によって形成されたものなのか?いまだに解明されていな い。





図1 奥尻島に分布する海成段丘

図2 中位段丘(5e)の旧汀線高度と 地震時の変位量

<研究の目的と調査方法>

本研究では、1993年7月に発生した北海道南西沖地震の 地殻変動の矛盾を考察するため, 奥尻島における地殻変動 を面的に捉える事を目的とした。

測 定 点 : 図3に示すとおり島内の沿岸部に25か所の測量	Ċ
基準点を独自に設置した。	
測定時期:①1993年7月12日(1週間後)	

測定時期:(1)1993年7月12日(1週) (2)1993年8月(1ヶ月後) (3)1997年7月(4年後) ④ 2003年7月(10年後) ⑤ 2013年7月(20年後)

不定期ながら20年間に5回の測定を実施した 測定方法:ハンドレベル,オートレベル,レーザー距離計, トータルステーション,GPSによるRTKを使い,時 間海面から基準点までの比高を測定。測定値に

ついて潮位補正を行って絶対標高に換算を行う。 近傍に水準点がある場合は、水準点からBMまでの水準測量を実施。GPSによるRTKでは、水準点 での測定を実施して測量精度の検証を行ない、 誤差は概ね数cmと評価している。



図3 奥尻島内での測定地点の配置図と1993年当時の状況 (左)基図は国土地理院2万5千分の1地形図「奥尻」「神威脇」「赤石」「青苗」を一部改変 (右)上からNo.1 大岩生川左岸発電所跡、No.19 湯浜キノコ岩、No.15 青苗漁港北岸

<調査結果>

- No.1~25における5回の測定結果(4期間)を図4に示す。
- ◆1993年7月~8月(地震直後の1カ月)
- 北海岸で最大約30cm, 西海岸で約10~20cmの沈降。 ◆1993年8月~1997年8月(地震発生から約4年間)
- 島の全域で10~20cm程度の沈降が継続。
- ◆1997年8月~2003年7月(地震発生後4~10年) 北海岸で約1~5cmの隆起傾向を確認, その他の地点では10cm未満の沈降
- ◆2003年7月~2013年7月(地震発生後10~20年) 北海岸では僅かに沈降
- 東海岸でも10cm未満の沈降が継続。
- 西海岸では約4~8cmの隆起傾向を確認。

くまとめ>

- ・余効変動に伴う地殻変動をとらえていると考えられる。 ・沈降については、一部港湾構造物の自重に伴う変 形の可能性がある。
- ・隆起については、ノンテクトニックな変動は考えにくい・ ・奥尻島が隆起する1993年と異なる震源の存在?
- 島を面的にカバーする長期的な測地が必要。



図4 1993年北海道南西沖地震以降奥尻島での変動量の測定結果

**** ***</



数値シミュレーションによる特徴の再現例

●セグメント構造・周期性↓



Matsuzawa et al. [2013]

2014 年 8 月 22 日 地震予知連絡会 記者レクチャー資料

重点検討課題「繰り返し小地震に対する予測能力評価」

岡田正実(気象研究所地震津波研究部客員研究員)

ほぼ同じ場所で同程度の地震が繰り返し発生する事例が、プレート境界や活断層などで所々に存 在する。このような"繰り返し地震"は、いろいろな予測が試みられ、"的中"した例も少なから ずあるが、"外れた"ものもかなり多い。繰り返し地震の予測可能性を調べるために、2006年から 2011年にかけて、関東〜北海道の沖合などで起きている"繰り返し小地震"の事前予測とそれを検 証する実験を、東北大学及び気象研究所の関係者と共同で実施した。

"繰り返し小地震"は、波形が極めてよく似ており、"相似地震"とも呼ばれる。プレート運動 に伴って、小さな固着域(アスペリティ)が破壊されることで発生すると考えられている。同一の 系列に属するかどうかは、地震波形の相似性からほぼ確実に識別することができる。実験には地震 が5個以上ある系列のみを使用したが、地震数が少ないものが多い。発生確率を計算する際は、発 生間隔分布のパラメータの推定誤差に対処するために、ベイズ統計などで計算・処理した。

予測成績は実験ごとに変動し、2006年7月~07年6月と2008年はかなり良かった。予測確率の 高い系列で該当地震が多く発生し、低いものはあまり発生しなかった。2009年は成績が最も悪かっ た。この年は福島県から茨城県の沖合で、前年からのプレート間滑りが継続したことで、予測確率 の非常に小さな系列でも該当地震が発生し、成績が下がった。2010年は成績がかなり回復した。2011 年は3月に巨大地震が発生した年であるが、「該当地震が発生するかどうか」の予測成績はさほど 悪くなかった。しかし、同じ系列で1年間に複数個発生する割合が、以前の10倍以上に達しており、 系列毎の発生個数を予測していたとすれば、極めて悪い成績であった。2012年以降は予測実験を継 続することができなかった。代わりに、"繰り返し中規模地震"対象に、今後3年間の確率予測を 試みた。

半を10%ことに分り、該当 う る系列数(黄色)、それらの 予測確率の合計(緑色)、予 測期間にイベントが発生し た系列数(赤色)を右図に示 す。予測(緑色)と観測結果 (赤色)がよく似た分布をし ており、予測がかなり良かっ たことが分かる。天気予報の 降水確率予報(東京)に例え るならば、5日先の予報と同 程度の成績である。



20

重点検討課題「地震・地殻変動予測能力の現状評価」 地震活動静穏化に基づく予測能力評価

吉川澄夫(気象研究所客員研究員)

大地震に先行して地震活動の静穏化があったという報告は国の内外で古くから数多くある が現実的な地震発生予測には結びつかなかった.これは静穏化現象の解析手法が研究者によ って異なるために現象の把握手法に差異があることが主な原因と考えられる.そこで改めて 国内のM7クラス以上の大地震(M≧6.7,震度5以上,深さ0~150km,1987~2011)を対 象に地震活動の静穏化・活発化解析手法(*)を適用することにより大地震に先行する静穏化 現象の検出と定量化を行った.この結果,調査対象となった全26個の大地震の内15個につ いて地震発生前の静穏化現象が確認された.静穏化現象には周囲に活発化領域が接する事例 が多く,いわゆるドーナツパターンが見られる.本震の震源は静穏化領域の縁辺部に発生す ることがほとんどで,領域中心からの距離は領域サイズ(長径)と比例関係を示すと共に地 震規模に関するスケーリング則も示す.これは地震発生前の非地震性すべりによる応力低下 が静穏化現象を発生させる要因であることを示唆する.同時に静穏化領域の長径及び先行時 間のそれぞれに地震規模に関するスケーリング則が認められる(左図).この法則に基づけ ば,発生場所,地震規模および発生時期について推定が可能ということになる(右図).

以上のような地震発生予測の可能性がある一方,静穏化現象の先行時間にはばらつきがあ り経験式から大きく外れる場合や静穏化現象の出現が地震の発生と無関係の場合もある.ま た地震発生前に顕著な静穏化現象が観測されない事例(約43%)も存在する.



*eMAP:対象とする全ての震源を中心とする円領域で,個々に基準期間と評価対象期間の地震発生率を比較することにより地域毎の地震活動に応じ静穏化現象の状況を表示する手法.気象庁で2008年頃に開発された.



◎ 確率予測の予測能力は対数尤度で評価できる。データに当て嵌める統計モデルの選択やパラ メータ推定は最大尤度法やAIC最小化によって予測力を上げることができる。

●各地域に適した基準の地震活動の確率予測(長期・短期予測の相場のモデル)を与える(CSEP)。
→統計的点過程モデルの改訂を進める。

◎異常現象が、大地震の前兆なのか、どの程度切迫性があるのかなどの不確定さを見積もる。

→ 大地震の発生確率を、基準のものと比べて、この範囲、この期間、この程度まで増加・減少させる (確率利得)と言えるようになればよい。これらを偏りなく見積もる必要がある。

→ 異常現象と大地震の因果性を記述する点過程モデルの作成

◎大地震を少しでも高い確率で予測するために、各種の観測データの有意な異常現象を多数考慮して、統計モデルで確率利得を高め、複合的に予測することが有力である。

→ 異常現象の複合性を記述する点過程モデルの作成

22

第205回地震予知連絡会 重点検討課題

「物理モデルに基づいた地震発生予測研究 その2」

趣旨説明者 京都大学大学院理学研究科 平原和朗

2011 年東北地方太平洋沖地震の発生後設けられた将来検討ワーキンググループにおい て、予測実験の試行を行うことが提案され、重点検討課題においてその検討・準備を進め ている。物理モデルに基づいた地震発生予測研究は、第201回地震予知連絡会重点検討課 題で取り上げられ、海溝型巨大地震の発生シミュレーションは、どのような物理モデルに 基づいているのか、また予測を行う際にどのような課題があるのかなど、地震発生予測に 向けた研究の現状と課題について議論された。

今回はその2として、海溝型巨大地震発生予測の鍵を握ると期待される、スロースリッ プイベント(SSE)(ゆっくりすべりとも言われる)のシミュレーションを取り上げる。西 南日本下に沈み込むフィリピン海プレート境界で観測されている SSE の発生様式は多様 で、すべりの継続時間・発生間隔や放射される地震波の周波数帯により区別され、海溝型 巨大地震震源域より浅部に発生する浅部超低周波地震、および巨大地震震源域の深部延長 域に発生する、長期的 SSE、短期的 SSE(深部低周波微動を伴う)といったように、摩擦 特性に応じ SSE 発生域の住み分けが見られる。

こういった SSE 発生に対して、摩擦構成則に基づくシミュレーションが行われ、すべり 継続時間・繰り返し間隔、すべりの移動現象などの多様な発生様式が再現されている。ま た、巨大地震を加えたシミュレーションでは、発生前に SSE 活動の変動が見られ、南海ト ラフ巨大地震の発生予測に繋がる可能性が指摘されている。この変動はシミュレーション から示唆されているだけであるが、東北地方太平洋地震前に震源域周辺では数回の SSE 活 動が報告されており、巨大地震発生に至る準備過程としての SSE 活動も注目を集めている。

これらを踏まえ、既に発表された講演内容を一部含むが、以下のように、現在行われて いる SSE 発生シミュレーション研究に用いられている摩擦構成則やパラメータの相違点 や共通点を専門家に整理していただき、特に巨大地震発生予測といった観点から各種 SSE の発生を議論したい。また、最後に重点検討課題運営部会からの要請に基づき、モニタリ ングデータと処理方法に関する話題についても序論的に議論する。

- 1) 南海トラフ沿い巨大地震とスロースリップ
- 2)南海トラフにおける長期的・短期的スロースリップイベントとプレート間大地震準備 過程の数値モデリング
- 3) 巨大地震サイクルに伴うゆっくり地震の活動変化と検知可能性
- 4) 地震発生に至るプロセスとしてのゆっくりすべりと予測における役割